

基本教材

# 男女共同参画の視点からの防災研修

内閣府男女共同参画局

平成28年6月

## 研修の目的

- ✓ 地域の災害リスクを軽減するためには、**男女共同参画の推進が必要不可欠**であることを理解する
- ✓ 防災における男女共同参画を推進する上で、**行政が果たすべき役割**は何かを考える
- ✓ **防災・危機管理担当**と**男女共同参画担当**がどのように**連携・協働**できるかを考える

研修の目的を確認します。

### ポイント

- ✓ 地域の災害リスクを軽減するためには、男女共同参画の推進が必要不可欠であることを理解する
- ✓ 防災における男女共同参画を推進する上で、行政が果たすべき役割は何かを考える
- ✓ 防災・危機管理担当と男女共同参画担当がどのように連携・協働できるかを考える

## 男女共同参画の視点からの防災研修

座 学

**1** 防災と男女共同参画

グループ  
ワーク

**2** 男女共同参画の視点から具体的に考える

シチュエーションから考える行政の対策

**3** 男女共同参画の視点からの防災を実践する

地域の課題と行政が実行すべき解決策

全国の実践事例紹介

まとめ

**4** まとめ

## 防災とは

「災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図ること」（災害対策基本法第2条）

「災害が発生しやすい自然条件下にあつて、稠密な人口、高度化した土地利用、増加する危険物等の社会的条件をあわせもつ我が国の、**国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護**する、行政上最も重要な施策である。」（防災基本計画第1編第2章より抜粋）

国土を守る

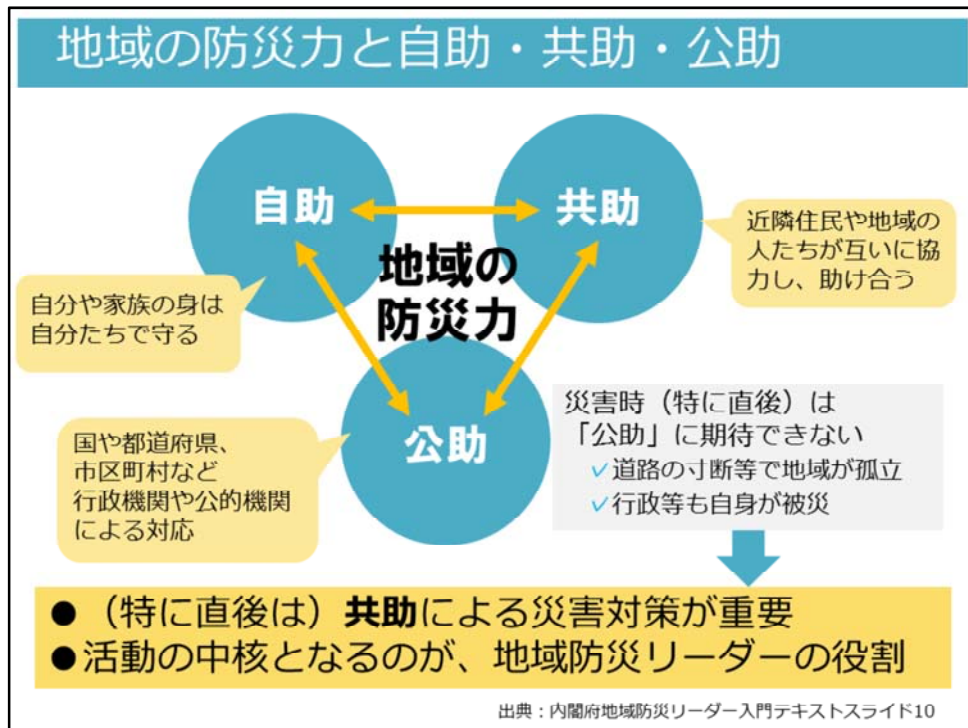
国民の生命・身体・財産を守る

社会の秩序維持と公共の福祉の確保

**防災の定義を確認します。**

### ポイント

- ✓ 災害対策基本法では、「国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、(略)総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図り、もつて社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的とする」とされている。
- ✓ 防災基本計画(中央防災会議決定)では、「我が国の、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護する、行政上最も重要な施策」とされている。



「自助・共助・公助」のフレームワークにおける、「共助」の位置づけと重要性を確認します。

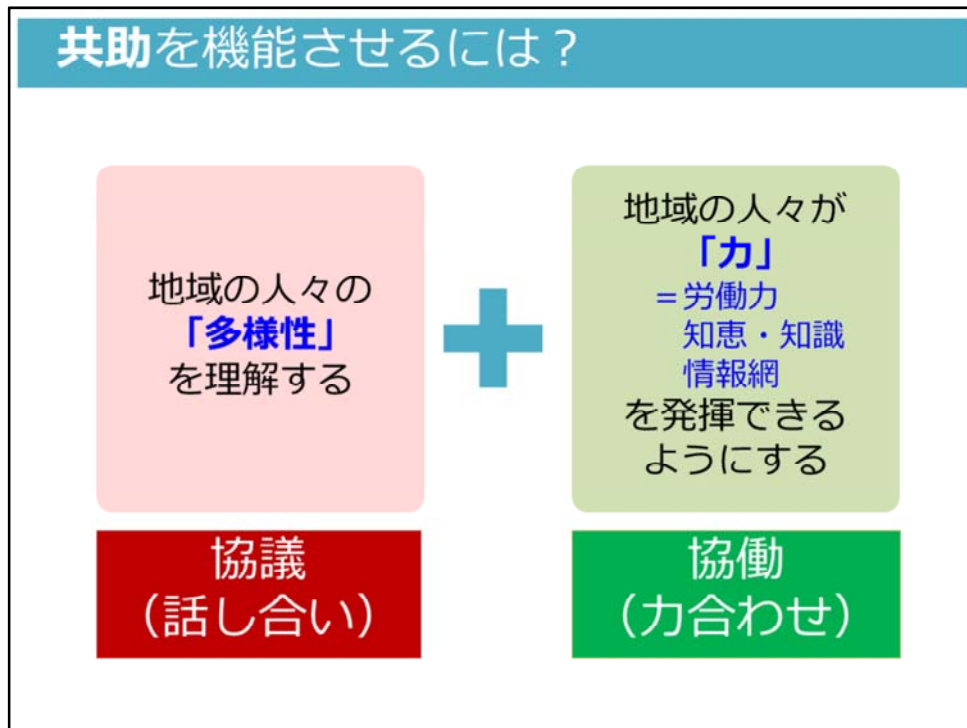
#### ポイント

- ✓ 災害への対応において、地域の防災力を発揮するには、自助、共助、公助の3つがバランスよく機能することが重要。
- ✓ しかし、災害発生直後には、
  - ・ 道路の寸断等で地域が孤立し、外部からの救援が望めない。
  - ・ 行政等も被災し、平常時に比べ支援ニーズが増大するが、資源に限りがあるため、公助が十分に発揮できない。
 など公助や外部からの支援に期待することは難しい状況である。

例えば、阪神・淡路大震災（平成7年1月17日発生）においては、

- ・ 倒壊家屋からの救助のうち、友人・隣人と回答したのは約3割
- ・ 神戸市内の火災のうち、調査によって市民による消火活動の有無が判明した現場94件中、市民による消火活動が行われたのは約8割（77件）

に上り、災害時の地域における助け合いの重要性を確認することができる。  
 （© 佛教大学福祉教育開発センター 後藤 至功）



災害時に「共助」を機能させるためには、平常時において、地域の多様な人々による「協議」と「協働」が重要であることを確認します。

#### ポイント

- ✓ 地域の人々は「多様」
- ✓ 多様な人々の実状に合わせた備えが大切である。そのために必要なことは2つ。
  - ① 「多様性を理解する」: 協議(話し合う)
  - ② 「力を発揮できるようにする」: 協働(様々な人の力を合わせる)

このためには、日常からの関係性(話し合える、力を合わせる)が大切。

## 地域の人々とは？ | 多様性・ダイバーシティの視点から

### 性別

(すべての属性にかかわる)

高齢者

障がい者

子ども

外国人

単身者

傷病者

<参考> 要配慮者 (災害対策基本法第8条より)  
高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者

地域社会には多様な人たちがいることと、多様性(ダイバーシティ)の中でも最も基本的な属性が「性別」であることを伝えます。

### ポイント

- ✓ 地域社会には、様々な属性の人たちがいる。高齢者、障がい者、外国人、子どもなど
- ✓ これらの様々な属性の中にも、必ず「男性」と「女性」がいるという点で、「性別」は最も基本的で、普遍的な属性である。

性的マイノリティもダイバーシティの点からは重要な属性であるが、今回は「男女共同参画」をテーマとしていることから、「男性」「女性」に焦点を当てる。

## 男性と女性で異なる 災害が与える影響

### 生物学的な違い

生まれつきの性別

### 社会的・文化的に形成された違い

社会通念や慣習の中で、社会によって作り上げられた  
「男性像」「女性像」による性別

社会で期待されている（又は担っている）役割や立場の違い

### 男性と女性で異なる災害の影響

(例)

- 女性の死者が男性を上回る
- 男性に比べて女性は災害後の雇用状況や健康状況が厳しい
- 女性の方が避難所生活で不便を感じる（生活環境、暴力など）

抱える困難と支援ニーズも男性と女性で異なる

男性と女性は、「生物学的な違い」や「家庭や地域などの社会で期待されている役割や立場の違い」により、災害から異なる影響を受けることを伝えます。

### ポイント

- ✓ 国際的に見ても、災害による死亡率は男性に比べて女性が高い(阪神・淡路大震災も東日本大震災も女性の死者数が男性に比べて多い)
- ✓ 災害後に女性の失業者・求職者が増加(非正規雇用等の不安定な雇用形態の影響が考えられる)
- ✓ メンタルヘルスは女性の方が悪化(家事、子育て等の家庭的責任が女性に集中し、負担が増大していることなどが考えられる)
- ✓ 避難所での生活は、衛生環境やプライバシーなどの面で、女性の方が不便を感じる。女性に対する暴力も発生。

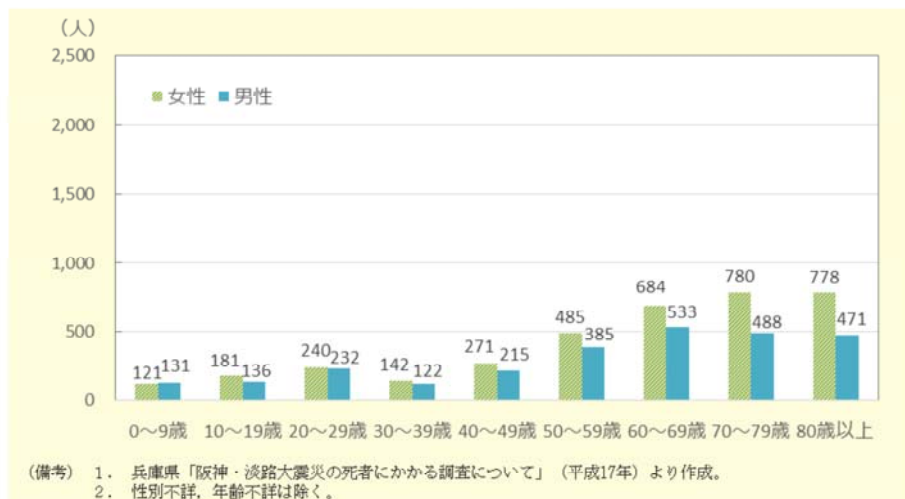
「男性」と「女性」とでは、災害から受ける影響に違いがある。

抱える困難と支援ニーズも男女で異なることを認識する必要がある。



## 参考データ 阪神・淡路大震災の男女別・年齢階層別死者数

阪神・淡路大震災における兵庫県の死者数は  
**女性**は男性に比べ約1,000人多く、約**1.4倍**であった



出典: 内閣府「平成24年度版男女共同参画白書」

※以下の【参考データ】は必要に応じて使用してください。

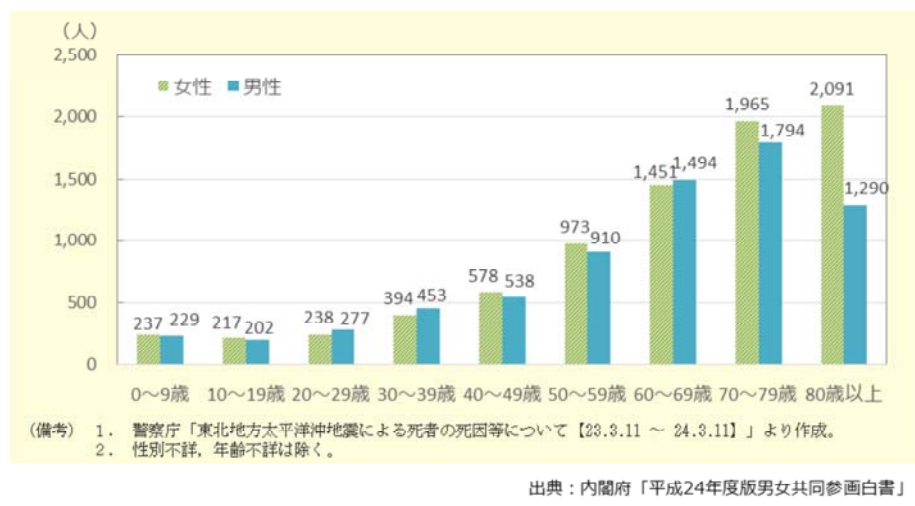
【参考データ】阪神・淡路大震災における兵庫県の死者数は、女性は男性に比べ約1,000人多く、女性は男性の約1.4倍。

### ポイント

- ✓ 阪神・淡路大震災では、死因の70%以上が建物の倒壊等に伴う窒息・圧死によるもの。
- ✓ 家賃の安い木造の賃貸住宅に居住していた高齢女性が被災したと考えられる(高齢女性の貧困の問題)。

## 参考データ 東日本大震災の男女別・年齢階層別死者数

東日本大震災における岩手県、宮城県及び福島県における死者数は  
**女性**が男性より**1,000**人程度多く、  
高齢者で男女の差が大きくなっている



**【参考データ】**岩手県、宮城県及び福島県における死者数は、女性が男性より1,000人程度多く、高齢者で男女の死者数の差が大きい

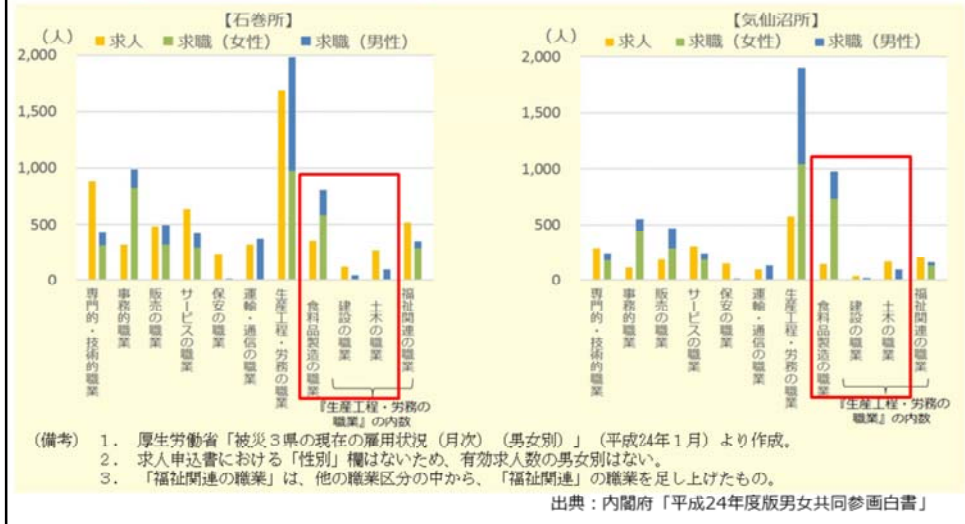
### ポイント

- ✓ 70歳代以上の高齢者では、女性の方が人口が多いので、死者数も女性の方が多かった。
- ✓ 死因の90%以上が「溺死」。津波が押し寄せる中で、多くの高齢者が逃げ遅れるなどして亡くなった。

参考データ 東日本大震災後の雇用における男女の状況

女性の求職者数が比較的多い**食品製造**の職業で**求人倍率が低い**

**建設・土木**の職業等では求人件数が**求職者数を上回っている**上、**女性の就職者数が極めて少ない**



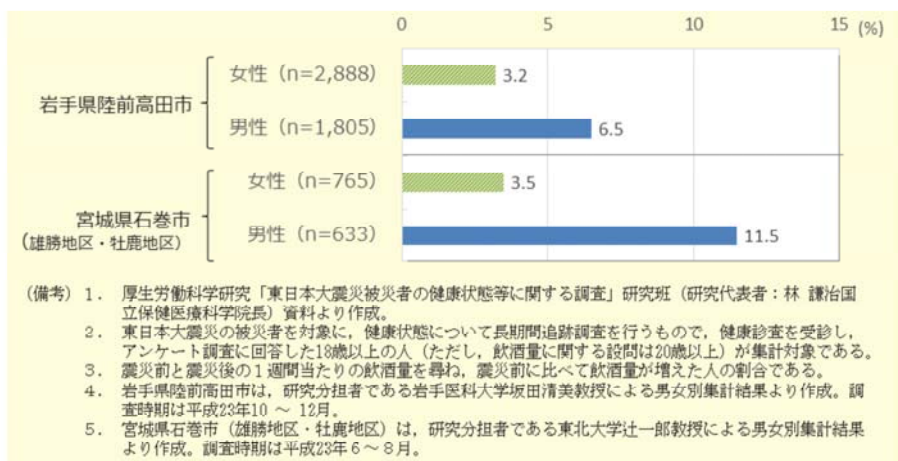
【参考データ】沿岸部のハローワークでは、女性の被災者の希望する仕事と求人の多い仕事にミスマッチ

ポイント

- ✓ 東日本大震災後、雇用保険受給者実人数は、男性が前年前月の約1.7倍であるのに対し、女性は約2.3倍と増加率が高かった。
- ✓ 女性の雇用の場であった水産加工業等が津波の影響により甚大な被害を受け、女性の食品製造の職業で女性の求職者が多いが求人倍率は低い。
- ✓ 建設・土木の職業等では求人数が求職者数を上回っているが、女性の求職者は極めて少ない。

## 参考データ 東日本大震災後に飲酒量が増加した人の割合

震災前後の成人の飲酒量は、全体として変化のない者が多いが、陸前高田市、石巻市ともに、飲酒量が増加している者は、**女性が3%台**であるのに対し、**男性は約7~12%**と高くなっている



出典: 内閣府「平成24年度版男女共同参画白書」

【参考データ】震災前後で飲酒量が増加した人は男性に多い

### ポイント

- ✓ 陸前高田市、石巻市ともに飲酒量が増加した人の割合は男性の方が高くなっている。

## 参考データ 東日本大震災後の睡眠に関する状態

震災後、睡眠障害が強く疑われる者は

陸前高田市では、**女性44.4%、男性27.7%**

石巻市では、**女性50.2%、男性32.4%**となっている



- (備考) 1. 厚生労働科学研究「東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査」研究班(研究代表者:林 謙治 国立保健医療科学院長)資料より作成。  
 2. 東日本大震災の被災者を対象に、健康状態について長期間追跡調査を行うもので、健康診査を受診し、アンケート調査に回答した18歳以上の人が集計対象である。  
 3. 岩手県陸前高田市は、研究分担者である岩手医科大学坂田清美教授による男女別集計結果より作成。調査時期は平成23年10~12月。  
 4. 宮城県石巻市(雄勝地区・牡鹿地区)は、研究分担者である東北大学辻一郎教授による男女別集計結果より作成。調査時期は平成23年6~8月。  
 5. WHO(世界保健機関)が中心となって設立した「睡眠と健康に関する世界プロジェクト」が作成した不眠症判定法(アテネ不眠尺度)に基づき調査した結果。回答者は、睡眠に関する8つの問について過去1か月間の状況に基づいて回答し、その合計点数によって不眠症の度合いを判断する(0~3点:不眠症の疑いなし、4~5点:不眠症の疑いが少しある、6点以上:不眠症の疑い)。

出典:内閣府「平成24年度版男女共同参画白書」

**【参考データ】**睡眠障害が強く疑われる者は男性に比べ女性が多い

### ポイント

- ✓ 東日本大震災後、睡眠障害が強く疑われる者は、陸前高田市、石巻市ともに女性の割合が高くなっている。

## 参考データ 東日本大震災直後からの避難所での生活

震災直後からの避難所での生活について困っていることとして、女性は「シャワーや入浴があまり出来ない」「プライバシーが確保されていない」「トイレの数が少ない」の割合が男性に比べて高くなっている



- (備考) 1. 内閣府・消防庁・気象庁共同調査「津波避難等に関する調査」(平成23年)を基に、内閣府男女共同参画局による男女別集計。  
 2. 調査対象は、岩手県、宮城県及び福島県の沿岸地域で県内避難をしている被災者870人(女性525人、男性345人)。調査は、仮設住宅・避難所を訪問し、面接方式で実施。  
 3. 調査時期は、平成23年7月上旬から下旬。

出典：内閣府「平成24年度版男女共同参画白書」

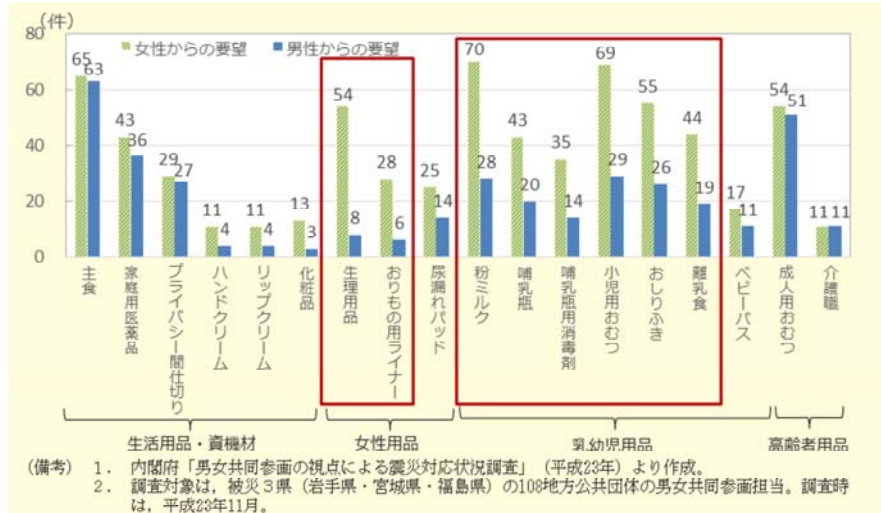
【参考データ】避難所での生活について、男性に比べて女性の方が不便を感じている人が多い

### ポイント

- ✓ 東日本大震災では、住民が一時的に避難した場所で長く滞在したことから、避難所の生活環境の改善が遅れた。
- ✓ シャワーや入浴、プライバシー、トイレの数などで、女性が不便を感じた。

## 男性と女性で異なる 災害時の支援ニーズ

東日本大震災時、女性用品の他に、粉ミルク、小児用おむつ、おしりふき、離乳食等の乳幼児用品について、女性からの要望が多くなっていた。



男性と女性とでは、支援ニーズが異なることを伝えます。

### ポイント

- ✓ 女性からの要望が多いのが、「生理用品」と「おりもの用ライナー」。
- ✓ 粉ミルク、哺乳瓶のほか、哺乳瓶用消毒剤、小児用おむつのほか、おしりふきの要望も多い。

⇒東日本大震災時には、備蓄や支援物資が、女性や子育て家庭からの要望に十分対応できていなかった。

「おりもの用ライナー」は、東日本大震災の被災地で、入浴できず、洗濯ができない環境において、衛生を保つ上で役に立った。⇒女性でないと気づきにくい

備蓄品や支援物資として、粉ミルクと哺乳瓶はあっても、お湯や消毒剤がないため使用できないことがあった。⇒普段、使っている人であれば気づく点が抜けていた

## 東日本大震災時に女性が抱えた困難 | 女性たちの声

物資をもらうにも、小さな子どもたちを抱えていかなければならず、大変だった  
(シングルマザー)

避難所で、夜になると男の人が毛布の中に入ってくる。・・・周りの女性も「若いから仕方ないね」と見て見ぬふりをして助けてくれない (20代女性)

避難所の威圧的な空気の中で、女性や立場の弱い人々が要望を出したり、発言するのは難しい

車と仕事を流された失業保険は延長されたが、もともとの給料が低いので暮らしていけなかった。女性には仕事が無かった。がれき処理は男性向けだった。  
(シングルマザー)

DVで離婚調停中の夫が避難所に探しに来て、気持ちが落ち着かなかった。

自分も友達も生理用品が無い事に困った。トイレトーパーを使うしか無かった (10代女性)

市の窓口になんなかた。男性が配ったり、周りに男性がたくさんいる中で支援物資の生理用品を受け取りに行くのが恥ずかしかった (10代女性)

出典:

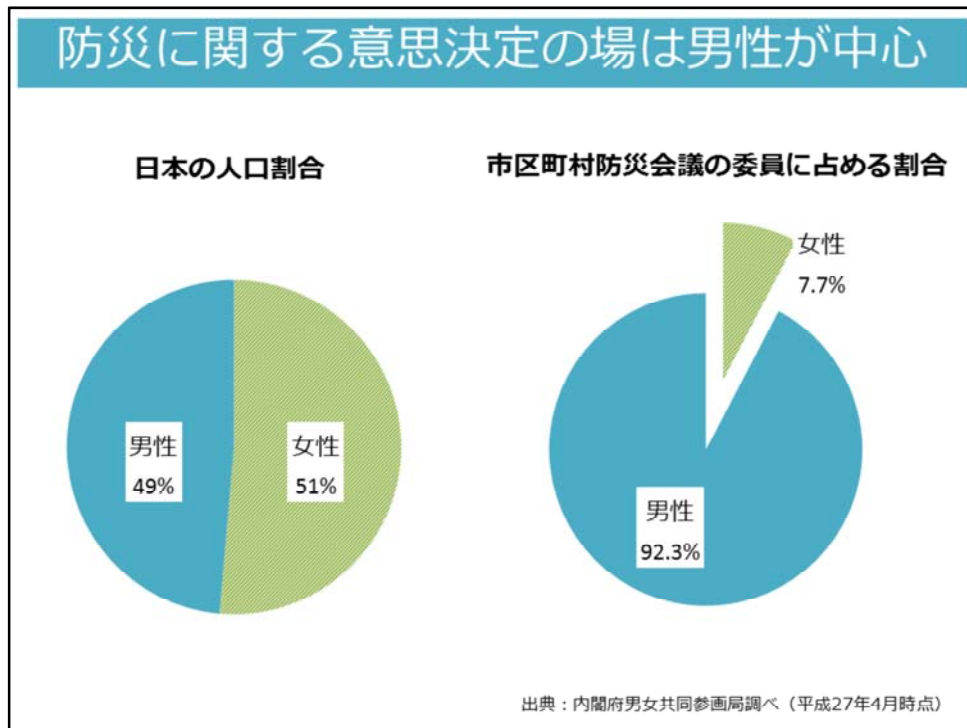
『東日本大震災における支援活動の経験に関する調査』東日本大震災女性支援ネットワーク 調査チーム  
『聞き取り集：40人の女性たちが語る東日本大震災』イコールネット仙台  
『東日本大震災；被災地の若年女性調査と提言 Tohoku Girls' Voices』 オックスファム・ジャパン

避難所生活や生活再建において、女性たちは男性とは異なる経験をしたことを、女性たちの「生の声」を紹介することで伝えます。

### ポイント

- ✓ 生理用品がない。配布しているのが男性だったため受け取りにくい。
- ✓ 避難所運営リーダーには男性が多く、女性が要望や意見を言い出しにくい。
- ✓ 女性に対する暴力の問題。





**防災にかかる政策・方針決定過程への女性の参画割合が低いことを伝えます。**

#### ポイント

- ✓ 災害時の男女のニーズの違いに配慮するためには、平常時の防災対策において女性の意見が反映されていることが必要。
- ✓ 現状では、女性は人口の半分以上を占めるのに、防災の計画づくりや方針決定を行う「地方防災会議」は「男性が中心」。

⇒地域防災では、「協議」と「協働」を意識しながら地域の人たちの力（多様性）を生かすことが大切

⇒「女性」特有の困難や支援ニーズに配慮した災害対応を行うには、女性が防災の政策・方針決定過程に参画する必要がある

（多くの女性が、生活や地域に根ざした知恵や知識、情報網がある。地域の実状にあった備えをするためには、男性だけではなく、女性が持つ「力」を活かしていく必要がある。）

（参考）自治会長の女性割合は、4.9%である。

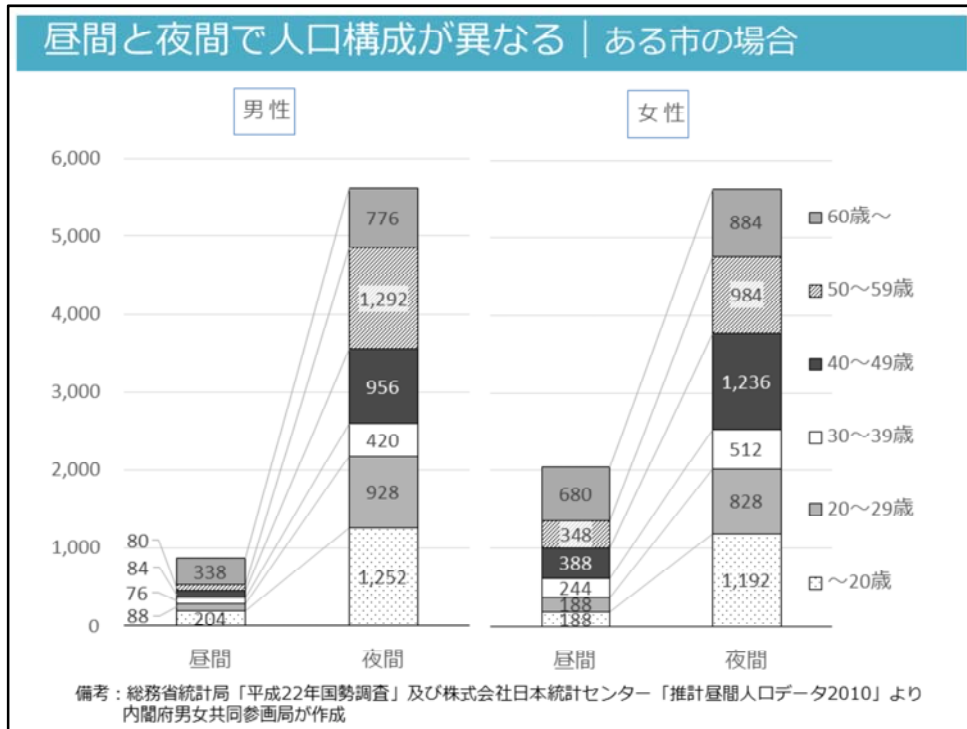
日頃の防災活動も男性が中心 | ある市での防災訓練の風景



ある市の防災訓練の写真から、地域で行われる防災訓練の参加者に偏りがないかを考えてもらいます。

ポイント

- ✓ 写真に写っている参加者の多くが男性(中高年の男性)。
- ✓ 自治会の役員が男性中心であることや、「防災活動は体力が必要だから、男性の仕事」と住民が考えていることが考えられる。



ある市(前スライドの写真の市)のある地域における昼夜間の人口構成の違いから、特に昼間に女性が多い地域では、防災訓練に女性が参画することが不可欠であることを伝えます。

#### ポイント

- ✓ 夜間と昼間で人口構成が異なる地域がある。
- ✓ このような地域では、昼間に災害が起こったときには、より女性の力が重要になる。
- ✓ 防災訓練の参加が男性に偏っていると問題。女性が参画する必要がある。

## 災害に強い地域社会を作るには

### 災害リスク軽減（Disaster Risk Reduction = DRR）

「災害にどう対応するか」のノウハウでなく、  
「どうやって災害のリスク（被害）を最小限にするか」  
を考える

### これからの防災

- ✓ 「共助」を機能させるため、地域の防災活動に男女が共に参画する
- ✓ 「公助」を機能させるため、行政が男女共同参画の視点を持った施策を行う
- ✓ 女性の意見を反映させるため、防災に係る政策・方針決定過程に女性が参画する

男性中心型の  
防災



男女共同参画の  
視点からの防災

**災害に強い地域社会を作り、地域の災害リスクを軽減するには、男女共同参画の視点からの防災体制を確立する必要があることを伝えます。**

### ポイント

- ✓ 「災害にどう対応するか」だけでなく、「どうやって災害のリスク（被害）を最小限にするか」を考えることが重要
- ✓ 共助を機能させるには、多様な住民の参画により日頃から防災活動を行うことが必要（男女が共に参画することが必要）
- ✓ 公助を機能させるには、行政が、平時から男女共同参画の視点を持った施策を行うことが必要
- ✓ 男性が中心となっている、防災に係る政策・方針決定過程に女性が参画することが必要

⇒従来の「男性中心型」の防災対策から、男女で共に考え、話し合い、方針を決定していけるような「男女共同参画の視点からの防災」に転換していくことが必要

**防災基本計画**（平成28年2月中央防災会議決定）

**第1編 第3章 防災をめぐる社会構造の変化と対応**

地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力向上を図るため、地方防災会議の委員への任命など、[防災に関する政策・方針決定過程及び防災の現場における女性や高齢者、障害者などの参画を拡大し、男女共同参画その他の多様な視点を取り入れた防災体制を確立する必要がある。](#)

**第4次男女共同参画基本計画**（平成27年12月25日閣議決定）

**第11分野 男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立**

**1 防災分野における女性の参画拡大など男女共同参画の推進**

地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力向上を図るため、[防災（予防、応急、復旧・復興のそれぞれの段階を含む）に関する政策・方針決定過程及び防災の現場における女性の参画を拡大し、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立する。](#)

**【参考資料】国の防災基本計画と男女共同参画基本計画における関連記述**

**ポイント**

- ✓ 防災基本計画において、「男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立」が明記されている
- ✓ 男女共同参画基本計画においても同様の記述がある

→男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立することは、政府の基本的な方針として位置づけられている。